

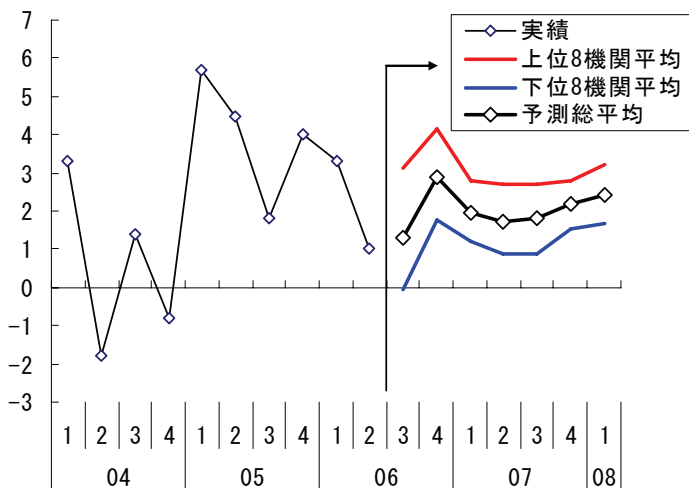
指標名：ESPフォーキャスト調査(2006年11月)
 ～ 2006年度見通しは4ヵ月連続で下方修正～

発表日：2006年11月10日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

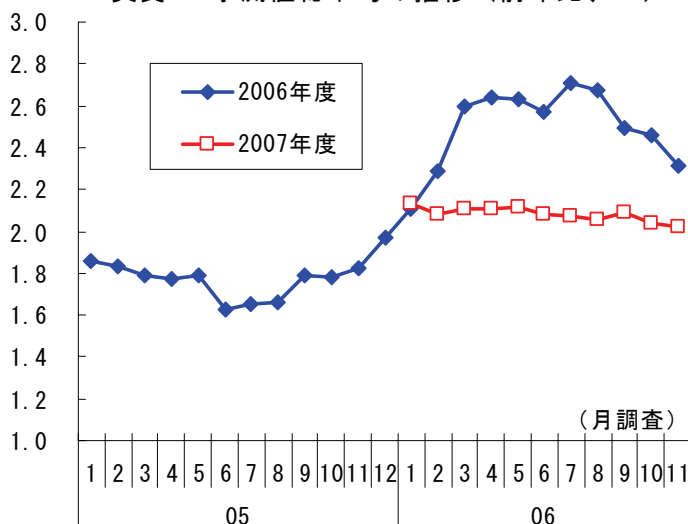
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴(03-5221-4528)

(図1) 実質GDP予測(前期比年率、11月調査、%)



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

(図2) 実質GDP予測値総平均の推移(前年比、%)



○ 2006年度見通しは下方修正

本日、経済企画協会から11月のESPフォーキャスト調査が発表された(調査の回答期間は10月27日～11月6日)。ESPフォーキャスト調査は、37のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる。

これによると、2006年度の実質GDP成長率予測は+2.31%(10月+2.46%)となった。これで4ヵ月連続での下方修正となる。これは、11月14日に公表予定の7-9月期GDP成長率見通しが、10月調査の年率+2.71%から11月調査では同+1.32%に大きく下方修正されたことによるものだ。前期比マイナスを予想する機関も複数存在している。特に個人消費については不振だったという見方がコンセンサスで、天候不順による下押しに加え、家計調査のサンプル要因などもあって7-9月期の消費は前期比マイナスになるとされている。今年前半までは景気の堅調さを示す経済指標が多く公表され、見通しは上方修正され続けてきたのだが、ここ数ヶ月の間に公表された指標は事前予想を下回るものが多かった。こうした足元の景気指標の弱さが、エコノミストの景況感をやや慎重化させたとみられる。

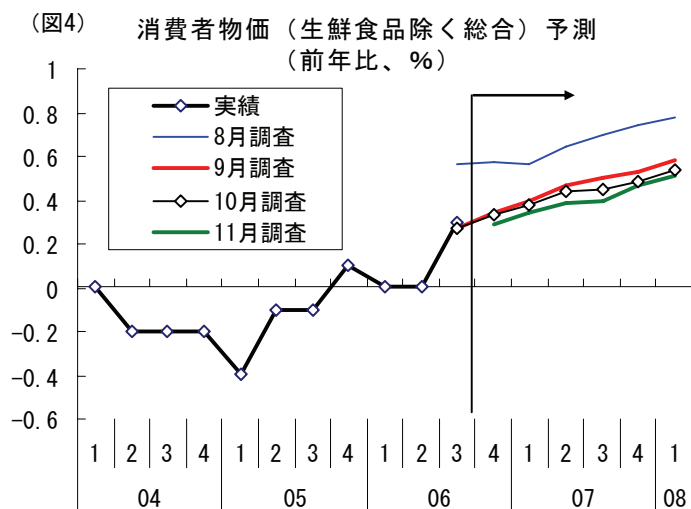
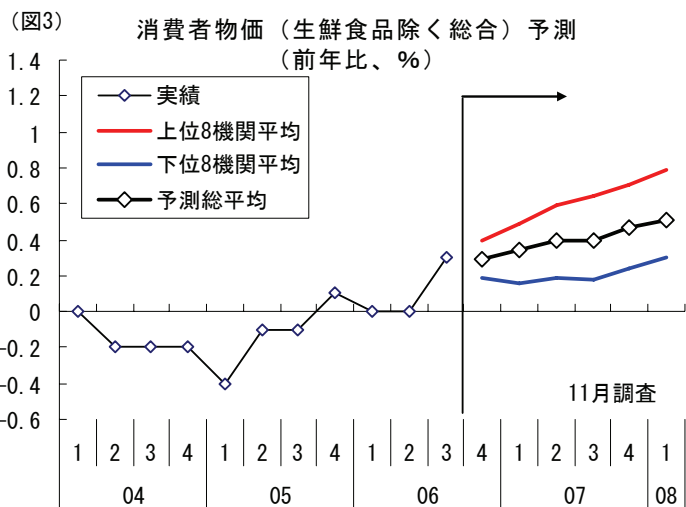
もっとも、10-12月期に関しては同+2.87%と、7-9月期の低成長の反動もあって再び伸びが高まると予想されている。景気がこのまま失速するとまでみる向きは少ない。

2007年度の実質GDP成長率予測は+2.02%(10月+2.04%)と、前月からほとんど変化はなかった。前半には、IT部門の在庫調整や海外経済の減速などの影響が出ることから成長率は徐々に鈍化するとの見方が多いが、年後半には緩やかに持ち直してくるとされている。

○ 消費者物価上昇率は緩やか

消費者物価指数(コア)の予測値は、2006年度が+0.24%(10月+0.26%)、2007年度が+0.43%(10月+0.48%)と、前月からわずかに下方修正された。予測の最終四半期である2008年1-3月期でも上昇率

は+0.51%にとどまっている。2006年11月には携帯電話通信料の押し下げ寄与（▲0.15%P）が剥落するという押し上げ要因はあるのだが、一方で、石油製品価格の押し上げ寄与が徐々に低下してくるというマイナス要因もあるため、当面、伸びが高まる状況には至らないとの予想が多い。その後も、方向としてみれば徐々にプラス幅は拡大していくと予想されてはいるのだが、想定される物価上昇ペースはかなり緩慢である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。